

【統一論題報告・解題】

第34回年次大会・統一論題

「パブリックディスクロージャーと経営分析」

解題

座長 木村 敏夫 (流通科学大学)

I. 問題の所在

統一論題テーマ「パブリックディスクロージャーと経営分析」は、「パブリック」「ディスクロージャー」「経営分析」の三者、または「パブリックディスクロージャー」「経営分析」の二者の視点に区分し、その相互関係を検証し、統合すると考えることも可能である。

統一論題の研究報告・討論の前提に在るのは、「必要な情報、十二分な情報を得た個人等は合理的意思決定（合理的な経済的資源配分の達成）ができる」「経営分析は合理的な意思決定が行われたのかを評価指標等を利用して判断をする」と考える。前者のディスクロージャーと後者の経営分析との二つの課題を融合することが統一論題報告に課せられた問題の所在となる。

研究者の視点は、主に（営利）「企業」（会社）の「資本市場に向けてディスクロージャー、投資意思決定」を前提と共通コードによる定量情報による「投資・事前評価と事後評価」を課題としてきた。投資意思決定に関連する「情報」は事前（Ex-ante）と事後（Ex-post）、期待値と成果情報となる。研究者は投資決定の成否判断に求められるディスクロージャーを検証してきた。

「企業」の評価（valuation）は企業が行った経済活動の事実として認識された過去・現在の事実（業績評価）、将来を予測、期待にもとづく「価格設定」（pricing）で在る。期待値は、過去・現在の企業情報、さらに、経済環境、事業環境等の諸要因が包含する「株価」等の資本市場で成立する指標が評価指標となる。さらに、経済、企業のグローバル活動にともない、グローバル情報開示が課題としてきた。企業の比較可能性等を可能とするために、グローバルな共通コードによる情報開示と比較可能性に研究が向けられていたのではない。

ディスクロージャーは経済主体の情報化（定量情報と定性情報）、説明責任（accountability）、合理的（経済的）意思決定、その評価機能と受託責任機能（stewardship）の資する枠組と考える。ディスクロージャーは経済主体に対する意思決定に有用な情報内容を開示、開示情報を条件として「経済主体」の成果を分析し評価するために希求される情報、その開示、内容・様式等を仕組の決定である。

統一論題（問題の所在）は「『社会』を構成する経済主体（組織）」は「企業」以外にも存在する（既知）。研究者、研究テーマ、共有する研究テーマとして等閑視していたのではない。ディスクロージャーは資本市場・投資意思決定以外の「（開示）主体と開示対象者・利用者」

の視点，分析が希求される。情報発信と情報利用者との情報の非対称性が存在する場合，資源の効率的配分は阻害される，経済的意思決定は困難になる。

「経済主体」は経済的資源を生産・消費活動へ投入して「経済的な価値」を創造する組織で在る。経済的価値を創造していない場合，その存立，事業活動を行うことは経済的に無意味で在る。経済主体の経済的な価値を測定する方法は如何なるものか。経済主体の評価は期待値と経済活動を通じて実現した値が「価値評価額」（業績指標等）の関係で判断されると考える。ならば，問題の所在の解は，社会を構成している「経済体」全てを対象としてディスクロージャー制度，主体の成果分析する分析モデルを構築することにある。

## II. 報告・討論課題

統一論題報告と討論は，（営利）企業のディスクロージャーと分析に限定することはない。但し，「共通しているのは経済活動（経済的資源配分）を行う経済主体（組織）」と考える。合理的に資源配分を行わなければならない主体である。

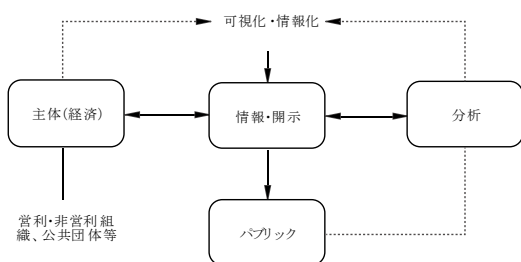
経済主体の合理的判断は情報，ディスクロージャーとその分析に依存する。ディスクロージャーは経済的資源を配分する経済的意思決定者，情報利用者，分析者の相互関係を検討することが希求される。目的適合性，理解可能性と

信頼，情報の便益が費用，性等の特性を持つために，1）情報発信者から視点，2）情報利用者の視点，主体の差異，経済活動，活動内容の差異，情報作成の差異が存在するのか，情報の透明性，非対称性の解除が課題となる。

大会委員長柴健次氏（関西大学）からの論証要件は「パブリック情報の特性，制度設計，その情報の分析方法等の課題を検討すること」と考える（左図）。これまで（経済）主体とディスクロージャーの関連，主体分析に関する研究を行っていきっている碩学4氏の選考にもこの点が顕れている。小西範幸氏（青山学院大学），黒川行治氏（慶応大学），向山敦夫氏（大阪市立大学），坂上学（法政大学）氏の4氏は「ディスクロージャーと経済主体の分析」「財務等の情報を創出と普及の仕組みと分析の関係性」「情報の蒐集と分析方法」等を研究してきている研究者であり，多くの研究成果を発表されてきている。各氏にはその研究成果を各自の視点に立脚して，小西氏は非営利組織（法人），黒田氏は政府，向山氏は企業，坂上氏は情報設計と分析から，それぞれ統一論題に関連して研究報告を頂いた報告内容と大会当日の論議不足等部分を本稿に集約して頂いた。

報告・討論は，ディスクロージャーの課題・問題の発見（作成情報の内容等），その課題解決の視点，情報提供の枠組を設計（制度等）の在り方等が対象となる。さらに，関連する経済主体の経営分析の方法，再設計を提案，分析視点開発にある。一方で，経済主体を判断する目的・視点に差異の存在，その分析方法（アプローチ）の差異の可能性は，経済主体の設立・行動目標，形態の差異によりディスクロージャーと分析の仕組みの差異を生みだし続ける可能性がある。

各氏の研究報告と討論は情報発信主体としての「経済主体（組織）」、「ディスクロージャー」（規則による有用情報の開示制度化等），「パブ



リック」（開示方向性）、主体の事前・事後の成果「分析」の統合を試みる。以下、各氏の論証は1）「ディスクロージャー・制度」と「分析」に一つの研究視点、2）研究発展の方向性を集約とその知見を示すとともに、今後の主体、情報とその分析への研究可能性、学会として果たす役割を示唆していると確信する。